

## 安倍〈壊憲〉政権下での68回目の8・6、8・9、8・15

被爆（敗戦）から68年の8月6日の広島での「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」でも、8月9日の長崎での「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」でも、安倍晋三首相は「日本人は唯一の戦争被爆国民だ。われわれには確実に『核兵器のない世界』を実現していく責務がある」とくりかえした。世界中にヒバクシャがあふれかえっている時代に「唯一の日本人」などというナショナリズムにふんぞりかえった空疎な「責務」の宣言にうんざりしたのは私だけではないだろう。安倍が果たそうとしている「責務」は、アメリカの核の傘の中で、アメリカ軍と共にどこにでも戦争に参加できる国防軍の強化であり、その日本軍の核武装まで展望しようという、そら恐ろしいものである。そうした日々の具体的現実を目の当たりにしている私たちは、「非核三原則の堅持」などという言葉にも象徴される、ただただ政治的ポーズであるにすぎない欺瞞的な語りに、怒りの感情が抑えられない。これと比較して、広島・長崎の市長の言葉は、福島〈3・11〉以後の現実をもふまえた、聞く者の心にせまるものであった。

松井一寛広島市長は、「原爆は、非人道兵器の極みであり『絶対悪』です。原爆の地獄を知る被爆者は、その『絶対悪』に挑んできています」と断言し、安倍政権の、核拡散防止（NPT）体制を突き崩す「インドとの原子力協定」づくりの政策への批判を明快に展開させている。田上富久長崎市長は安倍政権に「被爆国としての原点へ返れ」と主張し、より具体的に以下のごとき批判を平和宣言文の中におこしている。

「今年4月、ジュネーブで開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議準備委員会で提出された核兵器の非人道性を訴える共同声明に、80か国が賛同しました。南アフリカなどの提案国は、わが国にも賛同の署名を求めました。／しかし、日本政府は署名せず、世界の期待を裏切りました。人類はいかなる状況においても核兵器を使うべきではない、という文言が受け入れられないとすれば、核兵器の使用を状況によっては認めるという姿勢を日本政府は示したことになります。これは二度と、世界の誰にも被爆の経験をさせないという、被爆国としての原点に反します。／インドとの原子力協定交渉の再開についても同じです」。

平和憲法の〈壊憲〉を宣言している極右首相安倍政権への危機感が両市長の宣言（言葉）にはにじんでいる。こうした安倍政権の政治姿勢は「広島・長崎両市の戦後68年の苦難を冒瀆するようなもので市長が怒るのも頷ける」と語る吉見

俊哉は両市長の「宣言」の内容の歴史的变化について分析しつつ以下のように語っている。

「当初は米国の原爆投下を正当化していた平和宣言は、やがて被爆者救済を語り始め、核実験を批判し、核兵器廃絶を目指していった。その中で国家以上に世界の都市や市民が主要な連携先として浮上してきた。／今日、原爆投下から68年を経て、ヒロシマとナガサキの人類史的重要性は減少どころか増しており、そのことも両市長も気づいている。だからこそ平和宣言で、両市長は政府に対抗し、世界に呼びかけているのだ」（『社会時評』『東京新聞』8月20日）。

8月15日の政府主催の全国戦没者追悼式では、第一次政権の時にはポーズとして口にした、アジア諸国侵略への「加害と反省」に少しふれることも「不戦の誓い」も安倍の言葉から消滅した。ここには、かつての戦争の死者にたいする感謝という、次の戦争を準備する首相の本音が露呈した「式辞」であった。

そのことに批判的に言及した一部のマスコミも、天皇の言葉に加害への具体的反省がないことは、何も問題にすらしていない。天皇制の戦争責任が問えない国家の歴史こそが安倍政権を呼び寄せてしまったのだろう。〈核＝戦争〉責任を問いつけよう。

（天野恵一／事務局）

### 目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1 面 安倍〈壊憲〉政権下での68回目の8・6、8・9、8・15◆天野恵一
- 2 面 いよいよ正念場、再稼働の嵐に立ち向かう阻止ネット◆木村雅英  
原発事故被害者の救済を求める全国集会in広島へ◆佐藤和良
- 3 面 改憲案を斬る！〈自民党「日本国憲法改正草案」〉13条「個人」と「人」の間◆石川裕一郎
- 4 面 やってる場合か！東京国体◆村上らっば  
憲法を読む『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く』(藻谷浩介・NHK 広島取材班／角川 one テーマ21)
- 5 面 反改憲ニュースクリップ／憲法審査会動向
- 6 面 私も一言(180)◆番園寛也  
集会・行動情報(9/15～9/28)

# いよいよ正念場、再稼働の嵐に立ち向かう阻止ネット

去る8月24日(土)と25日(日)の「8.24~25 再稼働阻止・全国相談会」には、全国原発立地・周辺地域の方たち約25人を含む100名超が集まり、再稼働阻止のために何をやっていくかの一点に絞って討論を続け、今後の取組を確認した。

今回は共同代表3名も参加した。柳田真さんが阻止ネット発足以来の行動と今後の予定を説明し、佐々木慶子さんが福島県の厳しさを訴えつつ県内の原発を全て廃炉とする「ふくしま宣言」を紹介し、中嶋哲演さんは長い若狭の闘いを伝えるとともに「廃炉にすることがしにくくなる歪んだインセンティブを取り除かなくてはいけない」と訴えた。

一方、原発現地の参加者の皆さんが、A4用紙一枚に凝縮した資料を元に各地の状況を説明した。金曜行動をする地域が多い、昨年の大飯の闘いの経験を生かそう、伊方に続いて9月には宮崎県・鹿児島県で福島の状況説明会を開催、伊方の審査が先行しているが米軍大型ヘリ墜落事故(原発から800m、1988年)や中央構造線断層帯がすぐ近くを走っている、10月にあちこちで原子力防災訓練が実施される、フクイチ事故の地震影響評価が不十分、実効性のある広域避難計画が出来ていない地域が多い、各地でメディア報道への不満が鬱積している、経営再建の為の再稼働は絶対許さない、事前了解無しでのベント工事は認められない、過酷事故での防災計画が成り立つはずがない、などなど。

討論を締めくくって次の行動を確認した。

(1) 再稼働阻止のために全国から集結：どこのサイトの再

稼働が危惧される事態であっても、その阻止行動に全国から集結する。

(2) 再稼働より汚染水対策：フクイチ汚染水海洋じゃじゃ漏れ問題を政府・東電に訴える。特に、規制委に対して、発足以来のフクイチ事故隠しを責め、原発再稼働どころでないことを訴える。

(3) 福島を知り再稼働を阻止する：福島を忘れない！企画を全国の立地現地の方に参加を呼びかけて実施する、あるいは福島の方が立地・周辺の方々に福島の実情を知らせる。

(4) はがき大作戦：泉田知事激励葉書や原発現地用の葉書を作成して多くの方に投函してもらう。

(5) 補助金は落ちず放射能が及ぶ「周辺」自治体への働きかけ：30km圏内自治体への働きかけと同意見への取組をする。

(6) 原子力防災訓練を知ろう：全国で開催される原子力防災訓練に参加し実態を確認し、避難の非現実性を訴える。

既に大飯3号は9月2日定期点検入りし、いよいよ15日には大飯4号も定期点検入りする。8月23日に横須賀港に戻ってきた米原子力空母ジョージ・ワシントンの二つの原子炉(フクイチ1号炉と同規模)が稼働中ではあるが、9月15日から始まる「原発ゼロ」をできるだけ長く続けて総ての原発を廃炉にしたい。全国が繋がるための交通費基金カンパも募集している。

(木村雅英／「再稼働阻止全国ネットワーク」事務局)

## 原発事故被害者の救済を求める全国集会in 福島へ

東京電力福島第一原発事故から2年6ヶ月。毎時1000万ベクレルの放射性物質の放出はじめ、高濃度汚染水の海洋放出など、事故収束の見通しさえ立たず、被害者は放射能汚染と被ばくの脅威にさらされながら、約15万余人の人々がふるさとを追われ、家族や地域共同体が分断されたまま避難生活を強いられています。

昨年6月、超党派の議員立法により全会一致で制定された「原発事故子ども・被災者支援法」は、被害者一人ひとりの選択する権利を保障し、幅広い支援策を講じることを定めていますが、いまだに実施されていません。

さらに、原発被害の賠償請求権が次々に時効を迎え、消滅してしまうという問題もあり、被害者の生活は困難を極めております。

こうした中で、8月6日、福島の子もたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)、FoE Japan、原発事故子ども・被災者支援法市民会議、生活協同組合パルシステム、グリーンピース・ジャパン、福島原発事故緊急会議、ピースボート、福島原発震災情報連絡センター、子どもたちを放射能から守る全国ネットワークなどが「原発被害者の救済を求める全国運動」の実行委員会を立ち上げ、「原発事故子ども・被災者支援法」の幅広い実施と、原発被害の損害賠償権の3年消滅時効撤廃の特別立法を求め、国会と政府に対する全国請願署名を展開しています。

8月30日、復興庁は、原発事故子ども・被災者支援法について、支援対象地域は福島県内の中通りと浜通りの33市町

村とする「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針(案)」(基本方針案)を公表しました。

根本復興大臣は記者会見で、支援対象地域を一定の空間放射線量で支援対象地域を決めず「相当な線量」とした理由について、「100ミリシーベルト以下の健康影響は小さい、健康リスクの懸念を示す画一的な線量水準を設定するのは適当でない」「20ミリシーベルトを下回る空間線量水準においては、住民の健康に影響が出る特定の線量数値があるとするのは合理的ではない」との議論を踏まえ、子ども被災者支援法の基準についても、画一的な線量水準を定めるのは適当ではないとの結論に至った」と説明。9月13日まで2週間という極めて短期間のパブリックコメントの募集と9月11日の福島市での説明会で、被害者と国民の声を集約したと閣議決定を強行する方針です。

しかし、この基本方針案は、法の基本理念に著しく反しており、原発事故と放射線被曝の脅威に苦しみ、困難な生活の中で疲弊する福島県民はじめ東日本各地の被害者を支援するものとはなっていません。

このままでは、支援法が完全に骨抜きにされてしまいます。復興庁は、基本方針案を撤回し、全国各地で公聴会を開催するとともに、被害当事者等との協議会を設置して基本方針案の抜本的な見直しを行うべきです。9月21日福島市での全国集会に、一人でも多くの参加を訴えるものです。

(佐藤和良／いわき市議会議員)

☎ 6ページ「集会・行動情報参照」



# 改憲案を斬る!

自民党「日本国憲法改正草案」13条

## 「個人」と「人」の間

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回は、現行憲法における人権保障の要に位置づけられ、「包括的」人権保障規定と呼ばれる13条を取り上げ、とくに本条中の「個人」が本草案で「人」に変更されていることの意味を考えたい。なお、本条に関わるもう一つの重要な論点として、「公共の福祉」が「公益及び公の秩序」に変更されていることが挙げられるが、紙幅の都合上その検討は他日を期することとする。

まず、現在の13条の内容を確認しておこう。本条は2文から成るが、前段は、日本国憲法全体を貫く根本理念の一つが「個人の尊重＝個人主義」であることを簡潔に宣明し、後段は、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」という表現で人権一般を包括的に保障している。なお、「幸福追求」権は、プライバシー権、環境権のような、いわゆる「新しい人権(現行憲法において明文化されていない人権)」の根拠としての役割も有するとされる。

ところで、本条が「包括的」なのは、その条文の中におよそあらゆる種類の人権が包含されると考えることも可能だからである。実際、制定時のアメリカ合衆国憲法(1787年)には人権保障規定が欠けていたのだが、それは、本条が範とするアメリカ独立宣言(1776年)前文中の「すべての人は[...]一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由、および幸福の追求が含まれる」という一節のみで人権保障という目的は十分に達せられると考えられたがゆえであった。以上のことと、近代立憲主義憲法の第一の目的が「権利保障」にあることに鑑みれば、本条は、日本国憲法の全103か条中最も重要な条項であるということもできよう。

さて、ここからが本題である。その13条中の「個人」という語句が本草案では「人」に変更されていることを、どう考えればよいのだろうか。単に「個」の一文字が削除されただけではないか、という向きもあるかもしれない。だが、憲法において「個人」と「人(人間)」の間には、無視できない懸隔がある。決して大げさに言うのではなく、その違いは、人権保障の在り方そのものに関わるのである。

そのことを理解するには、本条の「すべて国民は、個人として尊重される」という文言と、「人間の尊厳は不可侵である」(1条1項)と謳うドイツ連邦共和国基本法(ボン基本法＝憲法)の文言の比較が有用である。もっとも、前者の「個人の尊重」と後者の「人間の尊厳」の比較検討は憲法学における重要なテーマの一つであって、論者によって様々な分析・主張がなされているがゆえ、その理解は一筋縄ではゆかない。そのうえで、あえて要約するならば、前者は、その内容のいかんにかかわらず価値中立的に個人の意思を尊重する立場であるのに対し、後者は、個々人の意思の上位にある、いわば類としての「人間＝人類＝人間性(humanity)」という道徳的な価値を重視する立場であるといえよう。

その違いは、たとえば「安楽死」のような生命倫理上の困難を提起する問題に直面した際に浮き彫りになる。この場合、前者に立てば、その選択は個々人の判断に委ねられ、特定の価値判

断(「たとえ本人が望んでも、自ら命を絶つという選択は人として許されない」という価値判断)を国家が国民に強制することには否定的なスタンスに傾く。それに対し後者に立てば、個々人の判断よりも「生命の尊厳」という人間性に根差した価値を上位に置く、すなわち上記のような価値判断を国家が国民に強制するのに積極的なスタンスに傾くということである(もっとも、現実の法制度において両者の相違は相対的なものであり、両者の考え方が完全に相反するわけではない)。

さて、ボン基本法が後者、すなわち「人間の尊厳」を重視する理由は、まさに前世紀前半のドイツが経験した史実に求められる。つまり、ここでは、「生きるに値しない生命」の抹殺を図った安楽死政策のようなナチスの蛮行の根底にあった「人間の理性の暴走」が大きく意識されているのである。その結果、ボン基本法は、個々人の自由意思を超えた、カントの定言命法を思わせる普遍的な道徳律＝人間性という価値をその秩序の基盤に据えることになった。言い換えれば、ボン基本法は、個人主義の意義は十分に認識しつつ、「それでも個人の自由に委ねてはいけなことがある」という命題をことさら強く意識しているのである。

それに対し、ドイツと同様に瓦礫と焦土の中から再出発した戦後日本の課題として意識されたのは、なによりもまず「個の確立」、すなわち「個人の尊重」だった。権力者の命令に唯々諾々と盲従するのではなく、国民一人ひとりがまず自分の頭で考え、自分の良心に照らして判断する——そのような個人から成る社会をつくることは、この国にとって今なお現在進行形の課題であろう。つまり、ボン基本法が「人間」にこだわるのと同様に、日本国憲法が「個人」にこだわるのにはそれだけの理由があるのである。

さように重い意味がある13条の「個人」を「人」に変更することについて、『Q & A』でまったく言及されていないのは、驚くべきことである。この変更の重大性を、もし本草案作成に携わった自民党の政治家たちが認識していないのならば、あまりにも不見識である(憲法を語る資格なし!)し、認識しているのにあえて触れていないのならば、国民の目を欺く悪質な所業であるといわざるをえない。

思うに、この変更の背後に潜む意図は、以前にも指摘した「人類普遍の原理」(現行憲法前文1段)という語句の削除からもうかがえるように、ボン基本法が拠って立つ「人間」という普遍的価値を指向するものではなく、おそらく、「個人の尊重＝個人主義」を否定し、自民党が理想とする「人」、すなわち、同党が考えるところの日本の「歴史」「文化」「伝統」を内面化し、「和を尊ぶ」(本草案前文)ような「人」の称揚である。実際、本草案が「人間」ではなく「人」という語を採用したのも、ボン基本法からの類推を嫌ってのことであろう。そして、その「人」の意味するところも、残念ながら、ボン基本法のそれに比肩しうる知的格闘を経たものとは到底思われないのである。

### (現行憲法)

13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

### (自民党改憲草案)

13条 全て国民は、人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公益及び公の秩序に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大限に尊重されなければならない。

# やってる場合か！東京国体

やってる場合か！「スポーツ祭東京」実行委員会は、2013年9月28日に開催される「スポーツ祭東京2013」（東京国体）に反対し、メイン会場の味の素スタジアムのある調布市や、都庁への申入れなど、昨年から活動を続けてきた。

## ■無駄遣いされる予算

東京国体には、1,100億円を超える税金が投入されるのが分かってきた。その内、想定される施設整備費（箱物）は約650億円。150億円かけて新設される墨田区総合体育館を始め、10件近くの設備が国体開催のかけ声のもと、新設・改修されている。

なかには国体後に撤去されるものもある。5.3億円かけて設置される江戸川区の荒川ポートコース。天然芝を規定の人工芝に替え、国体後再び天然芝へ戻すというホッケー会場の日野市民グラウンドは2.2億円。他にもオリンピックの招致活動に遣われていたり、お金に関してはグダグダ。

## ■集会・デモを開催

このような活動と平行して、集会やデモも開催してきた。

1月19日にスタートアップ集会。国体の歴史、天皇儀礼行事としての政治的意味などについて議論した。反対闘争に取り組んだ人たちからの発言も貰い、大いに盛りあがった。3月31日には、国体の主催団体の一つである日本体育協会（日体協）に対しデモ。日体協の前身は、かつての天皇制ファシズム下の大日本体育協会。戦争協力が露骨な「明治神宮国民体育大会」を開催した。戦後、団体も大会も名称を変えたが、天皇臨席などその姿勢は一切変わっていない。35名の

デモは渋谷を元気に歩いた。6月22日にも集会「スポーツと天皇」を開催した。

開会式が近づくと私たちは活動の舞台を調布市へと移し、調布駅前で調布大情宣デー、反国体カフェを開催。反国体カフェではパネル展示やシール投票を行い、飲み物などを振舞って子供たちにも好評。それをいちいち監視する20人近い公安警察という画もなかなかシュールだった。

## ■国体を終わらせよう！

国体は持ち回りの都道府県が必ず優勝するという「慣習」が続いている。天皇杯を全国にまわすためだ。当然、八百長・不正が横行。多くのアスリート達にも重要視されない。この不況下、こんなインチキな、そして、差別そのものである天皇制を後押しするような行事に大金が投入されているとは、まさしく「やってる場合か！」だ。

開会式のある9月28日には「やってる場合か！東京国体9・28開会式反対集会・デモ」を予定している。是非ご参加を！ 終わってしまっている国体を、私たちの手でちゃんと終わらせよう！

（村上らっば／やってる場合か！「スポーツ祭東京」実行委員会、[http://www.geocities.jp/yatteru\\_201213/](http://www.geocities.jp/yatteru_201213/)）

.....

## ●9・28開会式反対集会・デモ●

9月28日（土）13：15開場／会場：府中市紅葉丘文化センター（府中市紅葉丘2丁目1番地）

15：30ころデモ出発

## 憲法を読む『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』

藻谷浩介・NHK広島取材班  
角川oneテーマ21 781円+税

参院選挙の遊説で安倍首相は「私たちが進めている道は間違っていないんです。この道しかないんです」と言ったとか。例の金融緩和、財政出動、成長戦略の3本の矢を放つ道のことだ。経済関連の閣僚やお仲間の企業の偉方を引き連れての「拡販道中」の報道を見ているとこの人たちだけが潤おうとしている、我々とは関係ないと思ってしまう。だが、そうだろうか。そりゃあ一時的にはいい思いをする人があるかもしれない。でもアメリカが動かしていた実質のないマネーゲームみたいな経済はもう終焉の時を迎えているとしか思えないではないか。彼らの儲けがなくなるだけではなく、われわれ貧乏人にまず皺寄せがくるはずだ。いいかげんな報道を見るのも読むのもイヤだと、書店でみつろくっているときに会った本がこれだった。

マネー資本主義に対するオルタナティブらしいと買い込んだ。ところが、この書はもうすでに話題になっているらしくて、版も重ねている。やはり虚栄の金稼ぎには愛想をつかしている人が多いのだ、と合点がゆく。それにしてはひどい選挙結果だと失望もする。

岡山県真庭市で進められているエネルギー革命から始めて、この地の経済が根本的に変わっていった経過をNHKの広島局がルポしたらしい。日本は国土のほとんどが山地で木材資源にすこぶる恵まれている。だが、廉価な外材に押されて林業が衰退し、山が荒れた歴史はよく聞く。その林業で経

済を廻す発想が実を結び、現に実現しているのだ。

山どころか、猫の額ほどの土地をもてない都会者には遠い、夢物語と片付けたいところだが、岡山県真庭市だけが実験した経済の動かし方ではないのだ。あのオーストリアもやっている仕組みだと。ハプスブルク家の栄華の遺産で食っている国かと思いがちだが、石油エネルギーも原発もなしで、豊富な森林資源で国民が豊かに暮らしているという。最近、日本の製紙業界でも木材によるバイオ発電に力をいれているという報告を新聞で読んだ。いま澎湃と自給自足の知恵とその成果があちこちで実現しているようだ。一旦手にした便利で快適な生活を昔ふうにあともどりさせるという話ではない。重い産業、鉄鋼業やコンクリートで造るものは、巨大なエネルギーを必要とし、産油国やそれを操る「アタマのいいヤツ」にいいように絞られ、われわれの稼ぎは音を立てて流出してきた。飛びつかされた原発はいまや制御不能をさらけだしている。プラスにならない支出をどこまで続けさせられるのだ。3本の矢はプラスではなくマイナスの奔流ではないか。

米国のしかけた罠から脱するために、これまでの彼らの遣り口を分析した上、本来人類が続けてきた実質のある働きや収穫を自分たちの手に取り戻したい。経済理論などに疎い者にも納得できるこの書はお薦めだと思う。

（梶川凉子／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

2013年8月14日～9月4日

## 元内閣法制局長官が 集団的自衛権合憲化に反対

**【8月15日】〈靖国参拝〉**「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」(会長・尾辻秀久元厚労相)所属で靖国神社を集団参拝した議員が計102人に上る。昨年の55人からほぼ倍増。閣僚では、新藤義孝総務相、古屋圭司国家公安委員長、稲田朋美行政改革担当相の3人が参拝。安倍晋三首相は、自民党総裁として私費で玉串料を奉納した。

**【8月19日】〈集団的自衛権〉**小松一郎内閣法制局長官が、集団的自衛権の解禁に向けた議論について、「内閣法制局としても積極的に参加する。十分に熟議して、最終的には内閣全体として結論を出していく」と発言。共同通信のインタビュー。〈在沖米軍〉沖縄県内の米軍基地近くで捕獲されたマンガースの体内に有害なポリ塩化ビフェニール (PCB) の一種が高濃度で蓄積されていることが、愛媛大・名桜大の研究グループの調査によって発覚。〈戦後補償〉日本の植民地時代に徴用され強制労働させられたとして韓国人4人が新日鉄住金(旧新日本製鉄)に損害賠償を求めた訴訟で、韓国最高裁で敗訴が確定した場合に賠償に応じる意向であることを被告が明らかに。

**【8月20日】〈集団的自衛権〉**内閣法制局長官から転身したばかりの山本庸幸・最高裁判事が、集団的自衛権の解禁について、「法規範そのものが変わっていない中、解釈の変更で対応するのは非常に難しい。実現するには憲法改正が適切だろう」と発言。

**【8月21日】〈集団的自衛権〉**菅義偉官房長官が、前日の山本最高裁判事の発言について、「公の場で改憲の必要性にまで言及したことに非常な違和感を覚える」と非難。

**【8月22日】〈集団的自衛権〉**公明党の山口那津男代表が、山本最高裁判事の発言について、「行政から司法に移られる当初の発言で、立場上、ぎりぎり許される」と擁護。〈福島原発事故〉東京電力福島第一原発事故を受けた「子ども・被災者支援法」成立から1年2か月が経つのに基本方針を定めず放置しているのは違法として、福島県の住民や県外への自主避難者ら19人が、国を相手取って東京地裁に提訴。

**【8月24日】〈集団的自衛権〉**政府・自民党内で、集団的自衛権の行使容認に備えて、「集団的自衛事態法」(仮称)を整備する案が検討されていることが明らかに。対処基本方針には国会の事前承認を義務づけるが、緊急時には事後承認も可、とする。

**【8月25日】〈ソマリア沖派兵〉**安倍晋三首相がバーレーンに司令部を置く米海軍第5艦隊のミラー司令官らと会談し、ソマリア沖での海賊対処のために派遣している海自のP3C哨戒機の多国籍部隊への参加を前向きに検討する意向を表明。海自護衛艦1隻を12月から多国籍部隊に参加させることはすでに決まっている。

**【8月26日】〈集団的自衛権〉**君塚栄治陸上幕僚長が退任会見で、集団的自衛権解禁について、「法律に現実を合わせるが続いてきた。国民や政治で議論されているのは、現実

に法律を合わせていく議論だと思う」と踏み込んだ発言。自民党の改憲案が掲げる自衛隊の「国防軍」化に関しては、「名前は国民の議論や政治にゆだねる」として、現実的に対応しなければならない任務をもらった時に、制度上動けるようにしてもらわないといけない」と述べる。〈オスプレイ〉米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」1機が、米ネバダ州クリーチ空軍基地近くで着陸に失敗。

**【8月27日】〈秘密保全法案〉**政府が秋の臨時国会に提出する秘密保全法案で、情報の保全措置を講じる「特定秘密」の対象を、防衛、外交、安全脅威活動の防止、テロ活動防止の4分野としたことが判明。特定秘密を漏らした政務三役を含む公務員には最高で懲役10年の罰則を規定し、公務員らを欺いたり脅迫したりして特定秘密を取得した第三者にも最高で懲役10年を科すとした。

**【8月28日】〈日米ガイドライン〉**小野寺五典防衛相がヘーゲル米国防長官とブルネイで会談し、10月に日米安全保障協議委員会(2+2)を開催して、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の改定着手に正式合意する方針を確認。〈米軍事事故〉在韓米陸軍のヘリコプター6機が、管制官の着陸許可を受けないまま鹿児島県の徳之島空港に給油のため緊急着陸。

**【8月29日】〈戦後補償〉**戦時中に朝鮮半島から徴用された韓国人らが賠償を求めた訴訟で日本企業に賠償命令が相次いだことを受け、政府が、韓国大法院(最高裁)で敗訴が確定した場合、国際司法裁判所に提訴する方向で検討に入る。

**【8月30日】〈防衛省改革〉**防衛省が報告書「省改革の方向性」を正式決定。自衛隊の部隊運用を、運用企画局(背広組)から統合幕僚監部に一本化し、対外交渉を総括する防衛審議官を新設する。防衛装備品の調達には「防衛装備庁」(仮称)に統合する。〈日本版NSC〉防衛省・自衛隊が、国家安全保障会議(日本版NSC)の事務局「国家安全保障局」のスタッフとして約20人の自衛官を出向させる方針を固める。年内に予定する発足時スタッフは40～50人規模のため、自衛官が半数を占めることになる。

**【8月31日】〈武器使用基準〉**小松一郎内閣法制局長官が、自衛隊による国連平和維持活動(PKO)の武器使用基準緩和などを幅広く憲法解釈議論の対象にする考えを示す。毎日新聞のインタビューで。

**【9月1日】〈改憲手続法〉**自民、公明両党が、改憲のための国民投票の投票年齢を18才以上に確定する改憲手続法(国民投票法)改正案を秋の臨時国会に共同提出する方針を固める。選挙権や投票年齢の引き下げは盛り込まない予定。

**【9月4日】〈婚外子差別〉**婚外子の遺産相続分を法律上の夫婦の子の半分とした民法規定に関して、最高裁大法廷が違憲判決を下す。『「子どもに選択の余地がない理由での差別は許されない」との考えが確立されてきた」と判決は指摘。ただし、解決済みの過去のケースに対しては今回の決定の効力を及ぼすべきではない、とした。

事務局から～

●次号(8号)は9月25日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

# 私も一言 180

番園寛也 (大学院生)

「この国の憲法第9条はまるでジョン・レノンの考え方みたいじゃないか？」

この忌野清志郎の言葉を、憲法にもジョン・レノンにさしたる思い入れのなかった私はながらくピンとこないでいた。

しかし、この反改憲運動通信の原稿の依頼を受けたときに最初に頭に思い浮かべたのがこの言葉だった。憲法9条の言葉をジョン・レノンの考え方のように読むこと。そのことにどんな意味があるのか。そのように読むとき、憲法は私たちにとってどのようなものとなるのか。

ジョン・レノンに思い入れがないのはまあいいとして、私が憲法に関心を持てなかった理由は端的に法律の言葉をそま

で強い思い入れとともに読むことができなかったということだった。それでも、日々の生活の中で、そして私に関心を持ち、研究対象としている障害者運動や水俣病闘争の歴史を見ていく中で、絶えず争われている「権利」や「公正さ」の法律的な根拠となっているのが、憲法であるということを当然のことながら知るようになった。また、最近は身近なところでさまざまな社会運動や活動に対し不当逮捕や不当な家宅捜索などの弾圧が加えられているのを見聞きしている。そうした社会的な活動を保障する根拠もまた憲法に求められるものであるということを経験の中で実感することとなった。

現状での「改憲」は、単に今ある私たちの生活を担保している権利を失うだけでなく、いまだ実現されていない権利をめぐる訴えの基盤をなし崩し的に崩壊させ、後退させるものでもある。そのとき、奪われようとする「今ある生活」と「あるべき生活」をどう思い描くことができるのか。そのことが憲法、そして「改憲」について考える上で問われている。

今の私たちには法律や権利を書き示した言葉の先にある、日々の生活を見る想像力が必要なのだと改めて実感する。「ジョン・レノンの考え方みたい」に、あるいは別な仕方でも、憲法の言葉を新しい想像力とともに読む方法を見つけていくということが、一つの課題なのだと思う。

## 集会・行動情報 9/15 ~ 9/28

▶ **9/15 (日) 「60年代の思想をめぐって」**——合評『ニューレフト運動と市民社会』◆500円◆発言：安藤丈将(著者)、討論スターター：天野恵一、国富建治、白川真澄、平井玄、星埜恵◆13：30開場◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆戦後研究会

■ **原発ゼロの日を祝う集会**◆800円◆お話：槌田敦、山崎久隆、かけいえり子、原田裕史◆13：00開場◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅下車)◆たんぽぽ舎

■ **原発とまった！このまま廃炉 京都デモ**◆14：30円山公園しだれ桜西側ラジオ塔前、15：00デモ出発◆同実行委員会

■ **全国の原発ゼロへんげ止まる 再稼働許すな！ さよなら原発福井集会**◆12：00文化イベント、13：00集会・デモ◆福井市中央公園(県庁前)◆同実行委員会(委員長・中島哲演)

▶ **9/17 (火) スノーデン事件から見てきた監視国家アメリカ、そして日本～秘密保全法と盗聴法拡大・共謀罪とアメリカの影～**◆500円◆お話：臺宏士、海渡雄一◆18：30◆渋谷勤労福祉会館第1洋室(渋谷駅ハチ公口)◆共催：盗聴法に反対する市民連絡会、東京共同法律事務所、日本国民救援会、反住基ネット連絡会、日本マスコミ文化情報労組会議、新聞労連

▶ **9/20 (金) 原発事故子ども被災者支援法 いわきフォーラム～支援法を動かすために、いま、ともにできること～**◆12：30開場◆いわき市文化センター1F大会議室◆主催：原発事故子ども・被災者支援法市民会議 共催：いわきみらい会議

▶ **9/21 (土) 原発被害者の救済を求める福島集会～子ども・被災者支援法の幅広い適用と早期実施を 賠償の時効問題の抜本的な解決を～**◆福島県文化センター大ホール(福島市春日町5-54)◆原発被害者の救済を求める全国運動

■ **第81回市民憲法講座「ワイマール憲法とナチスの経験から改憲問題を考える」**◆800円◆お話：池田香代子◆18：

30開始◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆許すな！憲法改悪・市民連絡会

■ **国連・憲法問題研究会講座 新自由主義と国家主義の傘に覆われた世界で——「9・11」から40年、「9・17」から11年**◆800円(会員500円)◆お話：太田昌国◆18：30◆文京シビックセンター5階会議室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆国連憲法問題研究会

▶ **9/23 (月・休日) 外国人差別にNO！ 生きる権利に国境はない！ 私たちの仲間！手を出すな！ 9・23 ACTION**◆13：30集合、14：00デモ出発◆新宿・花園西公園(東京メトロ丸の内線新宿御苑前駅、東京メトロ・都営地下鉄新宿3丁目駅下車)◆差別・排外主義に反対する連絡会

▶ **9/25 (水) 空母母港化40周年抗議！ 原子力空母配備撤回を求める神奈川集会**◆集会18：00、デモ18：50◆横須賀ヴェルニー公園(JR横須賀駅、京急汐入駅下車)◆主催：平和フォーラム・神奈川平和運動センター・三浦半島地区労、共催：全国基地ネット、平和センター関東ブロック

▶ **9/28 (土) やってる場合か！東京国体 開会式集会・デモ**◆13：15開場、15：30デモ◆府中市紅葉丘文化センター(西武多摩川線多摩駅、バス多磨霊園表門下車)◆やってる場合か！「スポーツ祭東京」実行委員会

■ **「日の丸・君が代」トーク 王子の集い——判決と学校現場**◆資料代：500円◆発言：金井知明、大能清子、田中聡史、渡辺厚子◆13：00開場◆王子教会(JR京浜東北線、東京メトロ南北線王子駅下車)◆「良心・表現の自由を！」声をあげる市民の会

■ **「運動史から振り返る 原発と原爆」第11回「原発輸出・反対運動の蓄積と今後の課題」**◆参加費：非会員800円、会員・生活困窮者500円◆講師：佐藤大介、布施哲也◆18：00◆ピープルズ・プラン研究所会議室◆主催：ピープルズ・プラン研究所

▶ **「反改憲」運動通信**：1部 200円(月2回発行/第9期：2013年6月～2014年5月)

▶ **事務局・連絡先**：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ **Tel & Fax**：03-3254-5460 ▶ **E-Mail**：han-kaiken@alt-movements.org ▶ **Web**：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶ **年間定期購読料**：4,000円(2013.6～2014.5) ▶ **郵便振替**：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信